



HORIBA

Explore the future

69期

第
中間報告書

平成18年3月21日～平成18年9月20日

株式会社 堀場製作所



オーナー（株主）の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

第69期上半期（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の事業概況を次のとおりご報告いたします。当連結会計年度上半期の世界経済の情勢を振り返ると、アメリカにおいては原油価格高騰や金利上昇など懸念材料があったものの個人消費の伸びを中心に拡大傾向が続いたほか、アジア諸国においても中国・インドなどの経済成長継続による需要拡大を背景に堅調に推移しました。一方、わが国経済は、素材価格の上昇がみられたものの、企業収益改善による設備投資の増加や輸出の増勢に支えられ、景気が緩やかに拡大しました。また為替相場は、USドル、ユーロに対し、前年同期と比較して円安で推移しました。

この間、計測・分析機器業界におきましては、世界的な半導体市場の活性化や各種環境対策向けの民間設備投資、アジアを中心とした新興市場の拡大により需要は堅調に推移したものの、競合激化により価格下落傾向が継続しました。

このような経営環境の下、当社グループは平成22年度に売上高1,500億円、営業利益率10%以上、ROE（株主資本当期利益率）11%以上を目標とする新・中長期経営計画を当期よりスタートし、その目標達成に向け、「おもしろおかしく」「オープン&フェア」などの独自の企業文化を中心に据えた経営の推進やグローバルに通用する人財の育成に努めるなど、分析・計測機器市場における「HORIBA」ブランドの強化を図ってまいりました。

一方、当連結会計年度上半期に実行しました各事業部門における強化施策としましては、自動車計測システムにおいては、平成17年9月30日付で買収しましたカール・シェンク社（ドイツ）の自動車計測機器部門製品の全世界での拡販活動を推進し、従来の排ガス計測機器に加え自動車開発実験用計測システムのトータルソリューション企業としての活動を本格的に開始しました。分析システムにおいては、欧州有害元素規制（WEEE-RoHS指令）など企業の環境対策用製品の開発・拡販に努めたほか、国内におけるセールスルート見直しによる販売効率化を進めました。また医用システムにおいては、世界市場での大型血球計数装置や中型生化学分析装置の販売強化、小型血球計数装置（新製品）の国内市場への先行投入など、血液検査市場におけるシェア拡大と収益性向上をめざした活動を展開しました。半導体システムにおいては、主力のマスフローコントローラで半導体市場の好況とシェア拡大による販売好調を受けて、平成17年10月に増設を行った（株）堀場エステック阿蘇工場にて生産を大幅に増加させたほか、半導体・液晶製造ラインの生産効率化と品質向上に寄与する各種製品を引き続き開発強化しました。

また、シェンク東京衡機（株）、（株）ホリバ・バイオテクノロジーの国内グループ2社を当社に吸収合併するなど、経営体制強化と運営効率化に取り組みました。

HORIBAでは「中長期的な視点で投資いただきたい」という想いから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、“会社の所有者”すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

こうした事業展開の結果、当上半期における連結ベースの業績は、売上高が60,622百万円と前年同期比35.6%の増収となり、当社中間連結決算過去最高となりました。また利益面では、営業利益6,053百万円、経常利益5,796百万円、当期純利益3,258百万円とそれぞれ同62.0%、同50.2%、同97.3%の増益となり、いずれも当社中間連結決算過去最高となりました。

当社の中間配当金といたしましては、1株当たり8円とさせていただきますが、期末本決算時には、従前どおり、当社単体の基準配当性向30%を適用いたす所存であります。なお、当期につきましては、決算期の変更（従来3月20日→当期から12月31日）により、9ヵ月+11日の変則決算となりますので、ご留意ください。

今後、米国経済の減速など世界景気の先行き不透明感否めないものの、経営方針「HORIBA Group is One Company（HORIBAグループは一つの会社）」をスローガンに、常にオーナー・お客様・社会・従業員などすべてのステークホルダーとWIN-WINの関係（お互いにメリットを分かち合う関係）を構築し、継続的な企業価値創造・利益の最大化・社会貢献に全力を傾注する所存でございますので、オーナーの皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

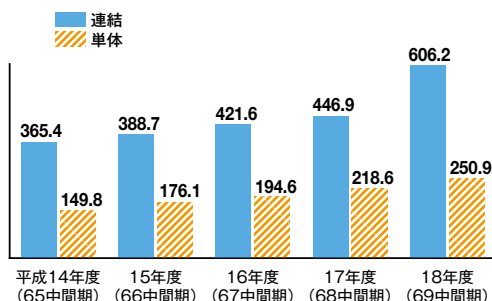
平成18年11月

代表取締役会長兼社長

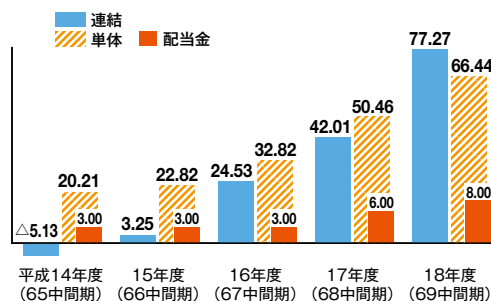
堀場 厚

中間業績の推移

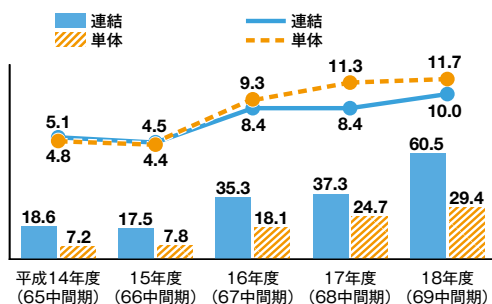
▼売上高 (億円)



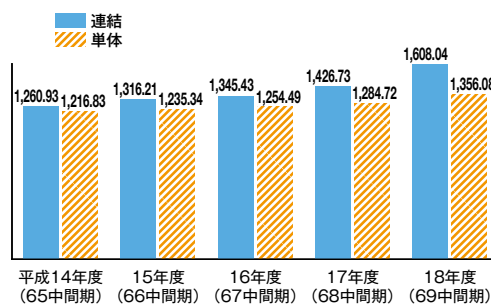
▼1株当たり中間純利益・中間配当金 (円)



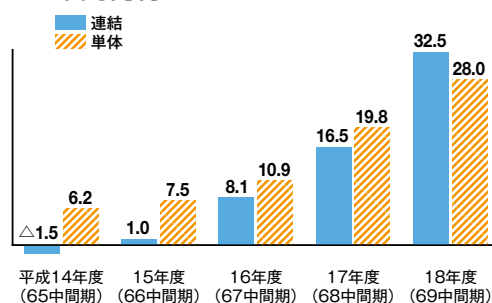
▼営業利益 (億円) ▼営業利益率 (%)



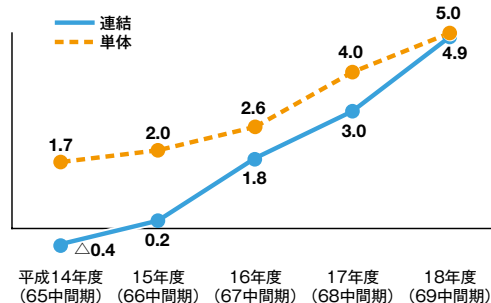
▼1株当たり純資産 (円)



▼中間純利益 (億円)



▼ROE (株主資本当期利益率) (%)



中間部門別売上高・営業利益の状況(連結)

自動車計測システム機器部門

平成17年9月に買収したカール・シェンク社(ドイツ)自動車計測機器事業の売上が上乗せされたことにより、売上高は前年同期比52.6%増の19,224百万円となりましたが、買収に関わるのれん償却や開発投資、販売費の増加により、営業利益は同26.5%減の1,875百万円となりました。

(百万円)

	69中間期	68中間期	増減率
売上高	19,224	12,594	+52.6%
営業利益	1,875	2,552	△26.5%
営業利益率	9.8%	20.3%	△10.5P

分析システム機器部門

欧州有害元素規制(WEEE-RoHS指令)対応用のX線分析装置が国内・アジア市場で好調に推移したことに加え、米国市場向けのオイル中硫黄分析装置や国内市場向けの煙道用排ガス分析装置などの需要が拡大し、売上高は前年同期比27.3%増の18,139百万円となり、営業利益は前年同期の赤字(△92百万円)から944百万円の黒字に転換いたしました。

(百万円)

	69中間期	68中間期	増減率
売上高	18,139	14,246	+27.3%
営業利益	944	△92	-
営業利益率	5.2%	△0.7%	+5.9P

医用システム機器部門

欧米市場において大型血液検査装置の販売が増加したほか、検査装置設置台数の堅調な伸びによる収益性の高い検査試薬販売の増加に加え、国内市場において免疫測定機能付小型血球計数測定装置の販売が増加し、売上高は前年同期比24.0%増の11,594百万円となり、営業利益は同292.2%増の823百万円となりました。

(百万円)

	69中間期	68中間期	増減率
売上高	11,594	9,348	+24.0%
営業利益	823	209	+292.2%
営業利益率	7.1%	2.2%	+4.9P

半導体システム機器部門

主力の半導体製造装置用マスフローコントローラの販売が、半導体市場の好況と販売シェア拡大を背景に、国内・北米市場で大幅に増加したことに加え、薬液濃度モニタが洗浄装置メーカーの旺盛な需要で販売が伸び、売上高は前年同期比37.1%増の11,664百万円となり、営業利益は同125.7%増の2,410百万円となりました。

(百万円)

	69中間期	68中間期	増減率
売上高	11,664	8,505	+37.1%
営業利益	2,410	1,068	+125.7%
営業利益率	20.7%	12.6%	+8.1P

財務の概況／中間連結貸借対照表

連結貸借対照表				(百万円)
	当中間期 (平成18年9月20日現在)	前中間期 (平成17年9月20日現在)	前 期 (平成18年3月20日現在)	
【資産の部】				
流動資産	87,842	72,138	85,760	
現金及び預金	16,383	18,517	14,612	
受取手形及び売掛金	36,748	26,120	37,407	
有価証券	627	250	394	
たな卸資産	29,429	23,231	27,272	
繰延税金資産	2,723	2,286	2,741	
その他	2,733	2,242	4,211	
貸倒引当金	△803	△510	△880	
固定資産	35,096	27,386	34,216	
(有形固定資産)	(20,956)	(18,573)	(20,223)	
建物及び構築物	7,937	6,921	8,006	
機械装置及び運搬具	3,667	2,971	3,316	
土地	6,700	6,568	6,617	
建設仮勘定	185	290	87	
その他	2,466	1,821	2,195	
(無形固定資産)	(5,760)	(2,654)	(5,462)	
営業権	-	70	39	
のれん	2,138	-	-	
連結調整勘定	-	1,145	2,365	
その他	3,621	1,439	3,057	
(投資その他の資産)	(8,380)	(6,158)	(8,530)	
投資有価証券	5,046	4,469	5,397	
繰延税金資産	813	439	671	
その他	2,598	1,366	2,544	
貸倒引当金	△78	△118	△ 81	
【負債の部】				
流動負債	44,143	31,759	44,377	
支払手形、支払信託及び買掛金	14,733	9,190	13,061	
短期借入金	7,286	5,631	6,746	
一年以内返済予定の長期借入金	635	355	452	
未払金	8,018	5,953	8,913	
未払法人税等	2,755	1,477	3,121	
賞与引当金	2,283	2,244	2,900	
役員賞与引当金	228	-	-	
製品保証引当金	997	736	1,025	
繰延税金負債	10	5	-	
一年以内償還予定の転換社債	-	1,528	-	
その他	7,193	4,637	8,156	
固定負債	10,674	9,659	9,992	
社債	5,000	5,000	5,000	
長期借入金	2,633	1,805	1,666	
退職給付引当金	1,474	1,327	1,461	
役員退職慰労引当金	640	580	617	
繰延税金負債	459	341	637	
その他	466	605	607	
負債合計	54,818	41,419	54,369	
少数株主持分	-	138	160	
【資本の部】				
資本金	-	10,809	11,569	
資本剰余金	-	17,526	18,275	
利益剰余金	-	28,419	32,904	
その他有価証券評価差額金	-	1,366	1,919	
為替換算調整勘定	-	△23	849	
自己株式	-	△130	△73	
資本合計	-	57,967	65,446	
負債、少数株主持分及び資本合計	-	99,525	119,976	
【純資産の部】				
株主資本	65,008	-	-	
資本金	11,684	-	-	
資本剰余金	18,390	-	-	
利益剰余金	34,951	-	-	
自己株式	△18	-	-	
評価・換算差額等	2,937	-	-	
その他有価証券評価差額金	1,772	-	-	
為替換算調整勘定	1,164	-	-	
少数株主持分	175	-	-	
純資産合計	68,121	-	-	
資産合計	122,939	99,525	119,976	
負債純資産合計	122,939	-	-	

財務の概況／中間連結損益計算書

連結損益計算書		(百万円)		
	当中間期 自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	前中間期 自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日	前 期 自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日	
売上高	60,622	44,693	105,664	
売上原価	34,640	25,382	60,739	
売上総利益	25,982	19,311	44,925	
販売費及び一般管理費	19,928	15,573	33,650	
営業利益	6,053	3,737	11,275	
営業外収益	445	446	765	
受取利息及び配当金	155	68	120	
為替差益	-	105	143	
雑収益	290	272	500	
営業外費用	702	324	842	
支払利息	227	142	333	
為替差損	108	-	-	
雑損失	367	182	509	
経常利益	5,796	3,859	11,197	
特別利益	49	494	714	
固定資産売却益	49	4	46	
投資有価証券売却益	-	394	394	
保険差益	-	95	95	
特許和解金	-	-	177	
その他	-	-	0	
特別損失	21	874	1,164	
固定資産除却損	19	27	115	
固定資産売却損	0	14	16	
役員退職慰労金	1	749	749	
投資有価証券評価損	-	4	12	
その他	0	77	270	
税金等調整前中間（当期）純利益	5,824	3,479	10,747	
法人税、住民税及び事業税	2,742	1,436	4,424	
法人税等調整額	△218	337	△210	
少数株主利益	41	53	60	
中間（当期）純利益	3,258	1,651	6,473	

会計方針の変更

本年5月1日から施行された会社法に基づき、前中間期末及び前期末は「資本の部」を、当中間期末は「純資産の部」を記載しております。

表示方法の変更

当中間期より改正後の中間連結財務諸表規則を早期適用し、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示しております。

中間期の連結貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,172百万円
2. 担保に供している資産	
建物及び構築物	143百万円
3. 担保資産に対応する債務	
一年以内返済予定の長期借入金	14百万円
長期借入金	74百万円
4. 保証債務	324百万円
5. 受取手形割引高	39百万円

中間期の連結損益計算書注記

研究開発費	3,056百万円
-------	----------

連結貸借対照表の主な増減要因

対前期増減額		主な増減理由
【資産の部】		
受取手形及び売掛金	△658	売上債権の回収が進んだことによるものです。
たな卸資産	2,156	出荷量の増加に対応するための増加によるものです。
有形固定資産	733	ホリバABX社(フランス)におけるリース用資産の取得、並びに当社における販売用見本品の増加などによるものです。
【負債の部】		
支払手形、支払信託及び買掛金	1,672	出荷量の増加に対応するための仕入の増加によるものです。
短期借入金及び一年以内返済予定の長期借入金	723	ホリバヨーロッパ社(ドイツ)における金融機関からの借入の増加などによるものです。
長期借入金	966	ホリバインターナショナル社(アメリカ)における金融機関からの借入の増加などによるものです。

財務の概況／中間貸借対照表 (堀場製作所単体)

貸借対照表

(百万円)

	当中間期 (平成18年9月20日現在)	前中間期 (平成17年9月20日現在)	前 期 (平成18年3月20日現在)
【資産の部】			
流動資産	41,085	37,016	39,290
現金及び預金	7,841	9,717	5,353
受取手形	3,281	2,733	2,580
売掛金	13,393	10,649	14,768
製品	3,911	4,277	3,968
原材料	1,331	1,146	1,245
仕掛品	4,988	3,988	5,076
短期貸付金	470	321	703
仮払消費税等	796	664	-
繰延税金資産	1,036	905	1,039
その他	4,363	2,634	4,673
貸倒引当金	△330	△21	△120
固定資産	40,730	36,229	39,898
(有形固定資産)	(9,721)	(9,493)	(9,484)
建物	2,864	2,932	2,865
構築物	240	262	252
機械及び装置	336	391	348
車両運搬具	2	2	2
工具器具及び備品	1,307	1,081	1,203
土地	4,893	4,808	4,808
建設仮勘定	77	14	3
(無形固定資産)	(2,390)	(906)	(1,803)
電信電話加入権	1	19	0
借地権	6	6	6
ソフトウェア	2,308	772	1,750
その他	74	108	45
(投資その他の資産)	(28,618)	(25,829)	(28,609)
投資有価証券	5,611	5,005	5,863
関係会社株式	21,120	20,099	20,951
関係会社株式評価引当金	△394	△297	△444
長期貸付金	29	113	28
長期前払費用	42	25	52
長期預金	1,500	-	1,500
その他	737	917	690
貸倒引当金	△29	△34	△31
資産合計	81,816	73,246	79,188

	当中間期 (平成18年9月20日現在)	前中間期 (平成17年9月20日現在)	前 期 (平成18年3月20日現在)
【負債の部】			
流動負債	18,194	15,147	17,117
支払手形	838	549	789
支払信託	3,944	2,599	3,714
買掛金	3,185	2,919	3,567
未払金	2,512	2,194	2,726
未払費用	226	180	213
未払法人税等	1,205	533	1,587
賞与引当金	1,413	1,194	1,333
役員賞与引当金	180	-	-
預り金	2,015	1,028	1,026
製品保証引当金	230	220	252
預り消費税等	840	718	-
未払消費税等	-	-	34
一年以内償還予定転換社債	-	1,528	-
前受金	1,583	1,466	1,836
その他	18	17	35
固定負債	6,322	5,901	6,557
社債	5,000	5,000	5,000
退職給付引当金	170	151	157
役員退職慰労引当金	426	399	420
債務保証損失引当金	247	-	328
繰延税金負債	452	324	625
その他	25	25	25
負債合計	24,516	21,049	23,675
【資本の部】			
資本金	-	10,809	11,569
資本剰余金	-	17,421	18,170
資本準備金	-	17,412	18,170
その他資本剰余金	-	9	-
利益剰余金	-	22,776	24,000
利益準備金	-	817	817
設備積立金	-	100	100
海外市場積立金	-	500	500
固定資産圧縮積立金	-	34	34
別途積立金	-	18,889	18,889
中間(当期)未処分利益	-	2,435	3,659
その他有価証券評価差額	-	1,320	1,846
自己株式	-	△130	△73
資本合計	-	52,197	55,513
負債資本合計	-	73,246	79,188
【純資産の部】			
株主資本	55,606	-	-
資本金	11,684	-	-
資本剰余金	18,286	-	-
資本準備金	18,286	-	-
利益剰余金	25,653	-	-
利益準備金	817	-	-
その他利益剰余金	24,835	-	-
設備積立金	100	-	-
海外市場積立金	500	-	-
固定資産圧縮積立金	32	-	-
別途積立金	20,989	-	-
繰越利益剰余金	3,214	-	-
自己株式	△18	-	-
評価・換算差額等	1,693	-	-
その他有価証券評価差額金	1,693	-	-
純資産合計	57,299	-	-
負債純資産合計	81,816	-	-

財務の概況／中間損益計算書 (堀場製作所単体)

損益計算書	(百万円)					
	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日		自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日		自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日	
【営業損益の部】						
営業収益	25,097		21,861		46,642	
売上高	25,097		21,861		46,642	
営業費用	22,155		19,390		40,800	
売上原価	16,680		14,850		31,256	
販売費及び一般管理費	5,474		4,540		9,543	
営業利益	2,942		2,470		5,842	
【営業外損益の部】						
営業外収益	1,752		1,112		1,384	
受取利息及び配当金	1,489		828		906	
雑収益	262		283		478	
営業外費用	233		153		335	
支払利息	32		39		69	
為替差損	15		32		55	
雑損失	186		81		210	
経常利益	4,460		3,428		6,892	
【特別損益の部】						
特別利益	0		395		395	
固定資産売却益	0		0		0	
投資有価証券売却益	-		394		394	
特別損失	487		761		1,469	
固定資産除却損	10		7		34	
固定資産売却損	-		-		0	
投資有価証券評価損	-		4		9	
役員退職慰労金	1		749		749	
債務保証損失引当金繰入額	147		-		328	
貸倒引当金繰入額	297		-		100	
関係会社株式評価引当金繰入額	-		-		147	
抱合せ株式消滅差損	31		-		-	
その他	0		-		100	
税引前中間（当期）純利益	3,973		3,062		5,818	
法人税、住民税及び事業税	1,237		699		2,166	
法人税等調整額	△65		380		186	
中間（当期）純利益	2,801		1,983		3,465	
前期繰越利益	-		452		452	
中間配当金	-		-		243	
自己株式処分差損	-		-		14	
中間（当期）末処分利益	-		2,435		3,659	

中間配当金

平成18年11月14日開催の取締役会において、第69期中間配当金の支払について以下のとおり決議いたしました。

1. 中間配当金
1株につき8円
2. 基準日
平成18年9月20日
3. 中間配当の効力発生日（支払開始日）
平成18年11月28日

単体貸借対照表の主な増減要因

(百万円)

対前期増減額		主な増減理由
【資産の部】		
受取手形及び売掛金	△673	売上債権の回収が進んだことによるものです。
ソフトウェア	557	新基幹業務システム(SAP)への投資などによるものです。
【負債の部】		
預り金	988	(株)堀場エステックからの預かり金増加などによるものです。

特記事項

当中間期において、以下の連結子会社を当社に合併しております。

- | | | | |
|------------|---|---|-----------------|
| 合 | 併 | 日 | 被合併法人 |
| 平成18年5月19日 | | | シェンク東京衡機(株) |
| 平成18年6月9日 | | | (株)ホリババイオテクノロジー |



HORIBAグループでは、平成22年度(第73期)までの5年間の新・中長期経営計画を策定しました。
「真のグローバルカンパニー」への飛躍をめざし、新たなチャレンジをスタートしています。

平成22年度
業績目標

売上高…………… 1,500億円
営業利益率…………… 10%以上
ROE(株主資本当期利益率) …… 11%以上

事業部門別 平成22年度(第73期) 業績目標 (金額：億円)

事業部門	売上高	第68期比	営業利益	第68期比
自動車	500 (344)	+45.1%	65(65)	±0.0%
分析	400 (326)	+22.4%	22(13)	+66.4%
医用	330 (205)	+60.9%	33(9)	+246.6%
半導体	270 (180)	+49.7%	35(24)	+40.6%
合計	1,500 (1,056)	+42.0%	155(112)	+37.4%

()内は、第68期実績

《重点施策 1》
売上高2,000億円に向けた土台作り

企業の規模が大きくなると、現行の経営システムと組織で全てをコントロールすることは難しくなります。HORIBAグループはこれからの5年間で、「成長を続けながら、かつ次の2,000億円という目標を狙うために、持続的な成長を支える基盤整備の時期」と捉えて活動します。

《重点施策 2》
「見えない資産」の価値向上

従来当社は、企業文化、ブランド、人材、技術、CSR(企業の社会的責任)、環境への取り組みなど、決算書に載らないいわゆる「見えない資産」を重視して経営を行い企業価値向上に努めてきました。今後は、さらにそれらの資産を有効活用するとともに、それぞれの価値を高めることで、「見えない資産」を源泉とした収益性や投資効率の飛躍的な向上をめざします。

《重点施策 3》
バランスの取れた企業経営の推進

当社はこれまで自動車部門を中心に高い収益性を確保してきましたが、半導体部門や医用部門においても積極的な投資が結実し始めており、堅調な分析部門もあわせてバランスのとれた成長をめざします。また、地域別にみても成長著しい中国市場はもとより、インドや南米市場などを含めた新興市場に対して積極的な投資を進め、事業を拡大していきます。

グローバル戦略会議(Global Strategy Meeting)を開催

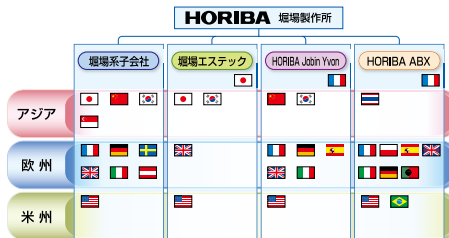


本年3月に発表した平成22年度までの新・中長期経営計画（9ページ参照）をふまえ、6月29日から3日間、HORIBAグループ各社の経営陣、各事業責任者

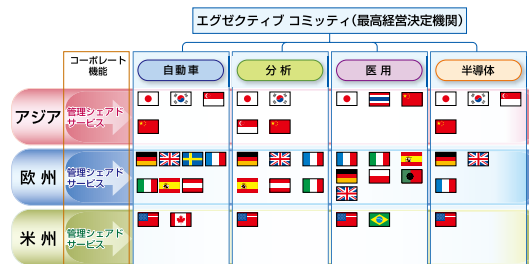
などトップマネジメントが一堂に会し、グローバル戦略会議(Global Strategy Meeting)を熊本県阿蘇にて開催しました。新・中長期経営計画達成に向けた事業戦略やブランド価値・資産効率の向上に対する取り組みなどについての討議に加え、平成17年10月に大規模な増設を行ったアジア生産拠点の中核となる(株)堀場エステック阿蘇工場を視察しました。

実際に顔をつきあわせた活発な意見交換を通じて、平成15年から進めてきた「HORIBA Group is one Company(HORIBAグループは一つ会社)」というスローガンが、着実に国境や事業部門間の壁を越えグループ内に浸透していることを実感し、新・中長期経営計画の達成と将来の売上高2,000億円という新たなステージに挑む体制が整ったことを確認できました。

■従来の経営体制



■One Company経営



経営体制の変革

「One Company」経営のスローガンの下、従来の会社単位での経営体制から、事業部門単位での体制に変革することで、経営の効率化とグローバル化を推進しています。

新製品の紹介

自動血球計数装置 <Microsemi (ミクロスエミ)>

医用システム部門の主力である小型血球計数装置の新製品Microsemi(ミクロスエミ)は、当社とホリバABX社(フランス)で共同開発した世界戦略製品です。赤血球・白血球を含む18項目の測定と、白血球をリンパ球、単球、顆粒球の3分類にすることで、詳細な情報の把握と炎症や感染症のスクリーニングに役立ちます。さらに200検体分の測定結果を本体に自動記憶することができ、豊富なデータ管理、微量の検体(10 μ l)、迅速な測定(60秒)、検査結果を活用した問診など、より患者さんの立場に立った診療が可能となります。日常の外来診療だけでなく、病院におけるICU/CCUや緊急検査室・手術室などでの迅速検査で、「即時」の安心をお届けできる製品として活躍が期待されています。



顕微鏡用迅速試料作製装置 <TENSEC (テンセック)>

鉄鋼、セラミックス、半導体などの高機能素材の開発にはナノ領域での材料設計が不可欠なため、電子顕微鏡による材料解析・評価は、新素材の開発や製造プロセスの改良を支える基盤技術となっています。電子顕微鏡の精度・操作性が日々進化を遂げている一方で、材料解析や評価に欠かせない前処理には専門知識・技術と長い作業時間が必要とされ、また従来法ではエッチング(腐食)段階で表面組織に変化が起り、正確な観察ができない場合も少なくありませんでした。

このような問題を解消すべく、当社は慶應義塾大学 清水健一教授と共同で、電子顕微鏡や光学顕微鏡用試料の表面を10秒という短時間で処理できる装置「TENSEC」を世界で初めて開発しました。「TENSEC」は顕微鏡試料作成において、これまでに不可能であった高いエッチングレートとソフトなイオン照射を実現し、表面を損傷することなく迅速に表面の前処理を可能にした画期的な製品として大きな注目を集めています。



第4回全日本学生フォーミュラ大会にて同志社大学をサポート



自動車技術会が主催する全日本学生フォーミュラ大会は「ものづくり育成の場」として学生の自主的なものづくりの総合能力を養成し、将来の自動車産業を担う人材を育てるための公益活動として産学官連携で支援・運営されています。

平成15年の大会スタート以来、当社は大会支援の一端を担ってきましたが、9月13日から16日にかけて開催された今年の大会より、地元京都の同志社大学のレーシングカー開発において技術・資金の両面でサポートを開始しました。当社自動車計測システム部門エンジニアの指導のもと、フォーミュラスタイルの小型レーシングカーの開発に取り組み、600ccのバイクエンジン以外はほとんど全て学生が設計した手作りの車が完成しました。水漏れや、ボルト抜け等のトラブルを克服し、HORIBAのエンジンテストラボでエンジンの出力や最適燃焼マッチングを2週間にわたり入念に調整した結果、F1カー並みの大迫力でエンジンが回り出し、テスト走行も良好な状態で本番を迎えました。

残念ながら参加51校中34位の成績におわりましたが、学生との共同開発作業において改めて自動車の特性や

しくみを隔々まで検証することで、当社若手社員にとっては自動車メーカーの視点でHORIBA製品への理解が深められると同時に、自動車の原理・結果解析などの基礎理解を深めるきっかけとなりました。今回の結果に鼓舞され、すでに当社若手エンジニアを中心に第5回大会に向けて新たな開発プロジェクトがスタートしています。次世代の技術者育成と新技術の開発に役立てるためにも、今後より一層の支援を続けていきたいと考えています。



HORIBAグループ(主要グループ企業)

(平成18年9月20日現在)

●堀場製作所(日本)

資本金:¥11,684,656,480

測定機器の製造、販売

●堀場アドバンスドテクノ(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器の製造、販売

●堀場エステック(日本)

資本金:¥1,478,000,000

測定機器の製造、販売

●ホリバアイテック(日本)

資本金:¥50,000,000

測定機器の製造、販売

●堀場テクノサービス(日本)

資本金:¥250,000,000

測定機器のサービス

●ホリバ・インスツルメンツ社(アメリカ)

資本金:US\$7,500,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ／エステック社(アメリカ)

資本金:US\$4,071,374

測定機器の製造、販売

●ホリバ・ヨーロッパ社(ドイツ)

資本金:EUR8,802,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・フランス社(フランス)

資本金:EUR724,132.83

測定機器の販売

●ホリバ・インスツルメンツ社(イギリス)

資本金:£1,100,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ社(オーストリア)

資本金:EUR363,364.17

測定機器の製造、販売

●ホリバ・コリア社(韓国)

資本金:₩770,000,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・インスツルメンツ社(シンガポール)

資本金:S\$1,500,000

測定機器の販売

●堀場儀器(上海)有限公司(中国)

資本金:¥300,000,000

測定機器の製造、販売及びサービス

●堀場貿易(上海)有限公司(中国)

資本金:US\$200,000

測定機器の販売及びサービス

●ホリバABX社(フランス)

資本金:EUR41,700,000

測定機器の製造、販売

●ホリバABX社(アメリカ)

資本金:US\$22,501,000

測定機器の輸入販売

●ホリバ・ジョバンイボン社(フランス)

資本金:EUR7,075,168

測定機器の製造、販売

●ホリバ・ジョバンイボン社(アメリカ)

資本金:US\$1,000

測定機器の製造、販売

●ホリバ・オートモーティブ・テストシステムズ社(ドイツ)

資本金:EUR5,000,000

自動車計測装置の製造、販売、サービス

株式の状況（平成18年9月20日現在）

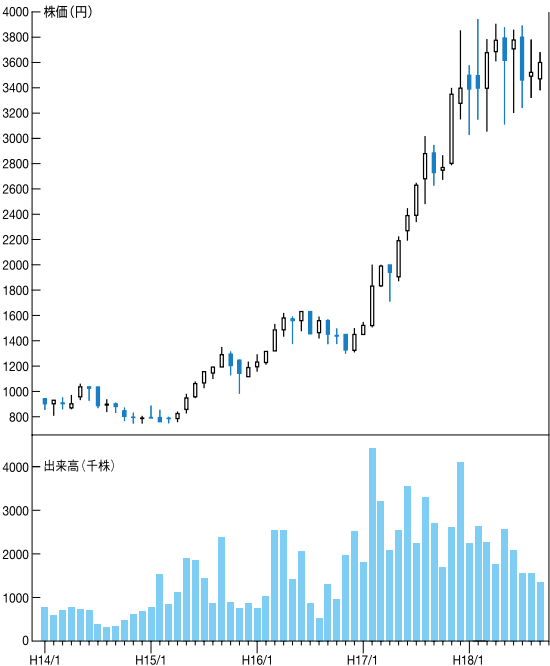
発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式総数 42,264,752株
株主数 4,506名

株主構成

区分	金融機関・証券会社	個人・その他	外国人	その他の法人	合計
株主数	108名	4,083名	136名	179名	4,506名
所有株式数	22,272千株	8,328千株	8,640千株	3,023千株	42,264千株
所有比率	52.7%	19.7%	20.4%	7.2%	100.0%

株価／出来高の推移（平成14年1月～平成18年9月）

■株価チャート



■IR活動（投資家向け情報提供活動）

海外機関投資家とのミーティングを開催

8月21日から3日間、ロンドン／パリで海外機関投資家との個別ミーティングを開催しました。長期的な視点に立った事業戦略や経営方針、HORIBA独自の企業文化などについて、投資家から具体的な質問を受けました。海外でのIR活動は今回で2度目となりますが、面談後には、定期的にミーティングを開催してほしいという声をいただくなど、世界の資本市場におけるHORIBAの知名度の高まりと、投資家からの大きな期待を実感しました。今後も海外でのIR活動を積極的に行い、「真のグローバルカンパニー」として資本市場でも高い評価をいただけるよう、HORIBAの魅力を全世界にアピールしていく方針です。



オーナーメモ

決 算 期 12月31日
基 準 日 12月31日
中間配当株主確定日 6月30日(第69期においては経過措置として9月20日を中間配当株主確定日としております。)
定 時 株 主 総 会 3月
単 元 株 式 数 100株
株式事務取扱場所
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
中央三井信託銀行株式会社
大阪支店証券代行部
Tel:0120-78-2031(フリーダイヤル)
同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び各国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上 場 証 券 取 引 所 東京(第1部)・大阪(第1部)
証 券 コ ー ド 6856
公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページ(<http://www.horiba.co.jp/>)に掲載いたします。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた
場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

決算期変更に関するお知らせ

当社は、平成18年6月17日開催の定時株主総会において、定款を変更し決算期の変更を行うことを決議いたしました。これに伴い、決算期が従来の3月20日から12月31日に変更されます。決算期変更の経過期間となる第69期(平成18年3月21日から平成18年12月31日)は、9ヶ月+11日の決算となります。

● IR情報に関するお問い合わせ先

株式会社 堀場製作所 コーポレート統括室
経営戦略部 IRチーム
Tel:(075)325-5003 Fax:(075)312-7389
e-mail: ir-info@horiba.com

● 製品に関するお問い合わせ先

カスタマーサポートセンター
フリーダイヤル:0120-37-6045

▶▶ 株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地
〒601-8510 Tel:(075)313-8121
<http://www.horiba.co.jp/>



Universal Printing™



この印刷物は環境に考慮し、大豆インキ・水なしオフセット印刷・針金を使用しない製本で制作しています。

